

# 学校教育高度化センター関連事業（イノベーション科研）

## 社会参加の学習ユニットにおける本年度の活動

報告者 小玉 重夫（センター長・教育学研究科 教授）

### 1. 社会参加の学習ユニットの役割

本ユニットでは、社会を市民的・公共的世界と職業的世界に分節化してとらえ、前者の市民的・公共的世界については、多文化共生と市民性（シティズンシップ）を課題とした新しい学習分野の登場に対応するカリキュラムの条件を、**市民性教育に関する二つのプロジェクト**（学校教育の内部から迫るAと、外部から迫るB）と、**バリアフリー教育プロジェクト**によって明らかにすることをめざす。後者の職業的世界については、職業的レリバンスを有するカリキュラムの条件を、**職業教育プロジェクト**によって明らかにすることをめざす。

以下では、それぞれのプロジェクトの担当者が、進捗状況を報告する。（小玉重夫）

### 2. 各プロジェクトの進捗状況

#### (1) 市民性教育プロジェクトA（川本隆史、小玉重夫、片山勝茂、金森修）

本プロジェクトでは、市民性（シティズンシップ）教育を学校のカリキュラムに導入する可能性とその条件を、理論・思想と実践の両面から検討することをめざしている。後者の実践については、日本における先進的实践校と自治体の実践成果をふまえつつ、附属中等教育学校と協働して、シティズンシップ教育のカリキュラム開発を行うことをめざしている。

本年度は、昨年度に引き続き、欧米のシティズンシップ教育の思想動向を公共性の観点から整理する作業を行った。あわせて、日本における政治的リテラシー教育の可能性を、お茶の水女子大学附属小学校や、総務省での研究会の議論をふま

て探った。

また、附属中等教育学校の教員と協働で「シティズンシップ教育のカリキュラム開発」の研究グループを昨年度から組織した。このグループには、「哲学教育プロジェクト」からも一部メンバーが合流して、活動を行った。本年度は、昨年度の研究会と予備的討論の成果をふまえて、各教科で授業実践を試行的に行い、その検討をした。具体的には、理科、社会科、国語、道徳の各科において、政治的リテラシーの中核をなす「争点を知る」に焦点をあてた授業や、隠された政治を顕在化させることで批判的思考力を養う授業が行われた。次年度は、これまでの実践を共有しつつ、引き続き実践を行い、また、シティズンシップ教育についてのカリキュラムモデルも提案し、これらをまとめて、本グループとして報告書を作成することを予定している。（小玉重夫）

#### (2) 市民性教育プロジェクトB（牧野篤）

市民性教育Bは、昨年度に引き続き、子ども・青年が他者との承認関係の中で自己認識を深め、社会参加へと至る筋道を探っている。具体的な対象は、昨年度と同じく a. 柏市の多世代交流型コミュニティの実践、b. 飯田市の集落レベルの社会教育活動、c. ものづくりプロジェクト・ものラボ JAPAN である。今年度は、これらの実践を相互にネットワークする試みを行った。たとえば、a. と c. を結びつけた「東大キッズセミナー」では、コミュニティカフェをベースにした、インプロとマジック・セミナーそしておとなたちとの交流を、さらにものラボ JAPAN とのジョイントでは、遊具をテーマにデザインからモデリ

ングまでを行い、彼らが自分の思いを形にしながら、それを地域社会との交流へと還していく動きを追った。そこでは、学びの過剰性を導くのが、他者とともにあることでもたらされる利他性と近接性であることがとらえられた。(牧野 篤)

事後調査において、意識・知識の両面で、事前調査と比較して顕著な向上が観察された。なお、2012年度末には第1回の実験授業から1年を経過した時点で同じ調査を実施し、授業の効果の持続性を把握する。(本田由紀)

### (3) バリアフリー教育プロジェクト (白石さや、星加良司)

本プロジェクトでは、様々なマイノリティを包摂した共生社会を生きる力を涵養する学習を中等教育のカリキュラムに効果的に導入することを目的として、汎用性の高い参加型学習プログラムの開発研究を実施している。今年度は、昨年度の試行的実践から得られた知見を踏まえ、附属中等教育学校の教諭を実施者として2種類の参加型モジュールから成る授業実践を行った。その結果、事前・事後の質問紙調査により不平等の認知や認知の状況拘束への感受性に一定の上昇が見られたほか、自由記述のふりかえりにおいても、外見による先入観への反省的思考、自分が見えていない世界への気づき、障害(者)観の変化等が顕著に示されるなど、プログラムの狙いに照らしてポジティブな効果が一定程度確認された。それを受け、プログラムのバージョンアップを図りつつ教材化(指導マニュアルの作成を含む)を営為進めている。(星加良司)

### (4) 職業教育プロジェクト (本田由紀)

「教育の職業的意義」グループでは、「仕事のリアル」と題して、昨年度の3月に続き今年度においても7月2日に金融教育、同5日に労働法教育の授業を、それぞれの専門家に担当していただく形でいずれも2時間続きの枠で実施した。3月と同様の内容で事前・事後調査を実施し、両調査結果の比較を通じて授業を受けたことによる意識と知識の変化を把握した。3月と7月の実験授業における調査結果の一部は9月26日に開催されたシンポジウムで発表した。いずれの授業についても、